

渡辺俊三教授経歴

学歴

- 1966年3月 信州大学人文学部経済学科入学
- 1970年3月 信州大学人文学部経済学科卒業
- 1970年4月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程入学
- 1972年3月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程修了
- 1974年4月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程入学
- 1980年3月 立教大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程単位取得満期退学
- 2004年9月 立教大学の学位取得（立教大学・経博第62号）

職歴

- 1980年4月 中小企業事業団情報調査部調査職，中小企業研究所研究指導員（1989年3月まで）
- 1985年4月 放送大学非常勤講師〔担当科目：中小企業論〕（1987年3月まで）
- 1988年4月 立教大学経済学部非常勤講師（担当科目：経済構造調整と中小企業）（1988年9月まで）
- 1989年4月 広島修道大学商学部助教授〔担当科目：中小企業論〕（1991年3月まで）
- 1991年4月 広島修道大学商学部教授〔担当科目：中小企業論〕（2000年3月まで）
- 1992年4月 広島修道大学短期大学部長（1994年3月まで）
- 1992年4月 広島修道大学大学院商学研究科博士前期課程教授〔担当科目：中小企業論研究〕（2000年3月まで）
- 1997年4月 呉大学社会情報学部非常勤講師〔担当科目：中小企業論〕（2000年3月まで）
- 1999年4月 広島修道大学大学院商学研究科博士後期課程教授〔担当科目：研究指導〕（2000年3月まで）
- 2000年4月 名城大学経済学部教授〔担当科目：中小企業論，中小企業政策論〕
- 2001年4月 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程教授〔担当科目：中小企業研究，中小企業政策研究〕（2003年3月まで）
- 2005年4月 名城大学経済学部協議員（2009年4月まで）
- 2005年4月 名城大学大学院経済学研究科修士課程教授〔担当科目：企業政策研究，現代産業構造研究指導〕
- 2006年4月 名城大学大学院経済学研究科博士課程教授〔担当科目：現代産業構造研究指導〕
- 2009年4月 名城大学経済学部長・経済学研究科長・評議員（2013年4月まで）

所属学会

日本経済政策学会 1976年入会

日本中小企業学会 1980年入会 2017年現在中部部会常任理事

渡辺俊三教授業績

(著書)

(単著)

1. 『中小企業政策の形成過程の研究』 広島修道大学総合研究所広島修道大学研究叢書 第68号 全116頁 1992年7月
2. 『戦後再建期の中小企業政策の形成と展開』 同友館 全240頁 2003年4月
3. 『イギリスの中小企業政策』 同友館 全212頁 2010年7月

(共著)

1. 愛知中小企業家同友会50年史編集委員会『道なきみちを一愛知中小企業家同友会50年史』序章～5章1-212頁 中日新聞社 2012年7月

(著書の一章を分担)

1. 「日本の経済」岡村宗二編『やさしい経済学』所収 第7章189-221頁 中央経済社 1981年12月
2. 「中小企業の存立分野」加藤誠一・渡辺俊三『中小企業総論』所収 第4章77-88頁 有斐閣 1986年10月
3. 「中小製造業」中小企業事業団・中小企業研究所編『日本の中小企業研究1980～1989 第1巻 成果と課題』所収 283-319頁 同友館 1992年3月
4. 「産業空洞化と中小企業一円高とボーダーレス化のなかで」金谷貞男編『エレメンタル中小企業〈新版〉』所収 第5章103-117頁 英創社 1998年4月

(論文・研究ノート)

1. 「レーニンの中小企業論」立教大学大学院経済学研究会『立教経済学論叢』第10号所収151-177頁 1976年11月
2. 「E. ベルンシュタインを中心とする修正主義論争の一考察」大阪経済大学中小企業・経営研究所『経営経済』第13号所収1-17頁 1977年3月
3. 「ヒルファディングの独占と中小企業の理論」立教大学大学院経済学研究会『立教経済学論叢』第12号所収51-76頁 1978年2月
4. 「構造不況業種と産業再編成」立教大学大学院経済学研究会『立教経済学論叢』第13号所収101-128頁 1978年12月
5. 「為替相場の変動と輸出型産地企業をめぐる諸問題」商工組合中央金庫『商工金融』第29巻 第11号所収3-18頁 1979年11月
6. 「中小企業政策の展開過程」立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第38巻 第3号所収1-40頁 1985年1月
7. 「中小企業政策の経済思想」日本中小企業学会編『先進国の中小企業』所収

- 同友館 219-228 頁 1986 年 4 月
8. 「中小工業から中小企業への転換に関する歴史的背景と意義」日本中小企業学会編『高度情報化と中小企業』所収 67-75 頁 同友館 1987 年 4 月
 9. 「戦後再建期の中小企業政策」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1987 年第 4 号所収 1-10 頁 1988 年 2 月
 10. 「中小企業庁の設置をめぐる日本政府と GHQ の交渉について」立教大学大学院経済学研究会『立教経済学論叢』第 33 号所収 1-25 頁 1988 年 6 月
 11. 「日米構造協議と大店法の見直し」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1990 年第 2 号所収 1-10 頁 1990 年 8 月
 12. 「中小企業と地域産業構造分析」広島修道大学商経学会『修道商学』第 30 巻第 1 号所収 49-73 頁 1990 年 9 月
 13. 「戦後復興期の中小企業政策の構想と展開—『中小企業庁設置法』第 2 回改正を中心として—」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1994 年第 4 号所収 1-7 頁 1995 年 2 月
 14. 「規制緩和論の展望と中小企業」富士短期大学経営研究所『フジビジネスレビュー』第 15 巻第 2 号所収 22-31 頁 1995 年 3 月
 15. 「英国の中小企業増大と雇用拡大について」広島修道大学商経学会『修道商学』第 37 巻第 1 号所収 147-178 頁 1996 年 9 月
 16. 「1990 年代のイギリスの中小企業政策」広島修道大学商経学会『修道商学』第 37 巻第 2 号所収 197-225 頁 1997 年 3 月
 17. 「イギリス産業の競争力強化と中小企業問題」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』1997 年第 2 号所収 7-15 頁 1997 年 7 月
 18. 「戦後復興期の中小企業政策の一齣—3 月危機説をめぐる蜷川と池田の抗争—」広島修道大学商経学会『修道商学』第 39 巻第 2 号所収 197-225 頁 1999 年 3 月
 19. 「中小企業基本法改正案をめぐる国会の議論」名城大学経済経営学会編『名城論叢』第 1 巻第 2 号所収 47-66 頁 2001 年 1 月
 20. 「ブレア政権による中小企業政策の新展開」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2001 年第 4 号 11-19 頁 2002 年 1 月
 21. 「中小企業問題をめぐるイギリス下院貿易産業委員会報告について」名城大学経済経営学会編『名城論叢』第 2 巻第 2 号 155-165 頁 2002 年 3 月
 22. 「広島県の産業集積の現状と課題」名城大学総合研究所『紀要』No. 8 所収 25-34 頁 2003 年 3 月
 23. 「英国の自営業者と中小企業政策」国民生活金融公庫総合研究所編『調査季報』第 65 号所収 45-65 頁 2003 年 5 月
 24. 「イギリスにおける中小企業政策の展開—2004 年のアクションプランを中心にして—」名城大学経済経営学会編『名城論叢』第 5 巻第 3 号所収 31-46 頁 2005 年 3 月

25. 「中小企業論研究の成果と課題」名城大学経済経営学会編『名城論叢』第8巻第4号所収 121-141頁 2008年3月
26. 「中小企業論研究の成果と方法」日本中小企業学会編『中小企業研究の今日的課題』所収 同友館 16-30頁 2008年10月
27. “Do Strategies Improve SME Performance?: An Empirical Analysis of Japan and Sri Lanka”, (M.D. Pushpakumari と共著)『名城アジア研究』第1巻第1号所収 61-75頁 2010年3月
28. 「小規模企業振興基本法の制定と中小企業政策の新展開」名城大学経済経営学会編『名城論叢』第15巻第4号所収頁 2015年3月

(調査報告書)

1. (財)国民経済研究協会『1980年代の住友系企業集団の相対的地位』1972年10月
2. (財)国民経済研究協会『アルミニウム産業の価格と需要の分析』1974年7月
3. (財)国民経済研究協会『省資源・省エネルギー化の中における中小企業のあり方と独自の分野について』1975年3月
4. (社)中小企業研究センター『木製家具製造業の製品開発の現状』1979年12月
5. 中小企業事業団『特定産業競争力調査(ノベルティ・研磨布紙・防腐木材・スキー板・チューブマット)』1981年3月
6. 中小企業事業団『災害が地域経済に与える影響と対策』1983年6月
7. 中小企業事業団『大都市における中小製造業の開業、転・廃業の現状』1984年3月
8. 中小企業事業団『高度化調査報告書(工業団地)』1985年3月
9. 「中小企業の存立分野の変遷と中小企業の存続の可能性」中小企業事業団『昭和50年代中小工業の構造変動』所収第3章 161-176頁 1988年3月
10. 「戦後日本の経済発展と国際競争力」東京都商工指導所『中小企業経営の国際化戦略』所収第1編第2章 14-39頁 1988年3月
11. 「日本経済の動向と中小企業」中小企業事業団『中小企業の構造分析』所収第1章 11-38頁 1989年3月
12. 「規制緩和と中小企業」中小企業事業団『中小企業の構造分析』所収第7章 233-256頁 1989年3月
13. 「1980年代の日本経済の構造変化と中小企業」中小企業事業団『中小企業構造の変化』所収第1章 9-47頁 1990年3月
14. 「中小企業の視点からみた地域産業構造分析の現状と課題—求められる新しい地域間分業構造の把握—」(財)産業研究所『新たな地域産業構造分析手法の開発に関する調査研究』所収第3章 53-71頁 1990年4月
15. 中小企業事業団中小企業大学校広島校『中国地域等における革新的企業の事例研究』1991年3月

16. 「広島県中小製造業の集積構造の現状と課題」(財)中小企業総合研究機構編『中小企業の集積構造に関する調査研究—地域産業構造における課題と方向に関する調査研究(広島県編)—』所収235-252頁 2000年3月
17. 「自動車部品メーカーの現地化の現状—豊田合成とアイシン精機の現地法人のケース—」名城大学地域産業集積研究所『調査研究報告書 第1集』所収11-14頁 2001年5月
18. 「私の中小企業研究の歩み」『名城大学開学75周年記念学術出版 知の結集2001』所収246-249頁 2002年1月
19. 「2001年度イギリス調査の概要」名城大学地域産業集積研究所『英国におけるトヨタ自動車とその部品メーカーに関する調査報告書』所収111-137頁 2002年12月
20. 「Aisin Europe S.A.」名城大学地域産業集積研究所『調査・研究報告書(2004年度版)』所収42-48頁 2005年3月
21. 「デンソーグループのタイでの取り組み」名城大学地域産業集積研究所『トヨタ及びトヨタ・グループ企業の在ASEAN事業体に関する調査報告書』所収88-102頁 2006年9月
22. 「タイにおける自動車及び部品メーカーの現地調達の実状」名城大学地域産業集積研究所『トヨタ及びトヨタ・グループ企業の在ASEAN事業体に関する調査報告書』所収172-187頁 2006年9月
23. 「デンソーグループの欧州での取り組み」名城大学地域産業集積研究所『トヨタ及びトヨタ・グループ企業の在トルコ・東欧事業体に関する調査報告書』所収45-65頁 2007年8月
24. 「デンソーグループの中国での取り組み」名城大学地域産業集積研究所『トヨタ及びトヨタ・グループ企業の在中国事業体に関する調査報告書』所収37-50頁 2008年3月
25. “An Outline of Japanese SME Policies; The Experience of Private Sector Development and the Role of Government in Japan” “Promotion of Small and Medium Enterprises for Economic Growth & Development in Malawi” におけるディスカッションペーパー pp. 1-14 2008年3月
26. 「環境問題と中小企業経営—中小企業論の観点から環境問題を考察する—」名城大学大学院経済学研究科大学院教育事業プロジェクト『学と産の「新連携」による、愛知企業の「更なる」フロンティアの研究・教材開発』成果報告書所収57-62頁 2009年3月
27. 「イギリス産業遺産の旅」『名城大学経済・経営学会会報』No. 37 所収i-xx頁 2009年7月
28. 「名城大学における研究の歩み」名城大学経済学部10周年記念誌『天白より世界へ』所収239-247頁 2010年3月
29. 「ベトナム刺繍産業の現代的意義」名城大学地域産業集積研究所『ベトナム

- 刺繍産業の意義と役割』所収 1-12 頁 2011 年 3 月
30. 「日本の産業集積—産地産業の国際比較のために—」名城大学地域産業集積研究所『ベトナム刺繍産業の意義と役割』所収 56-64 頁 2011 年 3 月
31. 「地方自治体の産業ビジョン—愛知産業労働ビジョン 2011-2015 に関連させて—」『名城大学地域産業集積研究所調査・研究報告書（2011 年度・2012 年度）』所収 31-38 頁 2012 年 12 月
32. 「中小企業家の組織と運動」『名城大学地域産業集積研究所調査・研究報告書（2011 年度・2012 年度）』所収 25-30 頁 2012 年 12 月
33. 「中小企業憲章の東アジア諸国への展開」『名城大学地域産業集積研究所調査・研究報告書（2011 年度・2012 年度）』所収 90-94 頁 2012 年 12 月
34. 「タイ・ベトナムの中小企業振興計画」名城大学地域産業集積研究所『ものづくりを基盤とした地域社会の活性化と産官学連携の形成に係る研究拠点の形成』所収 257-270 頁 2013 年 3 月
35. 「タイ・ベトナムの中小企業政策推進機関と中小企業振興計画」愛知中小企業研究財団編『アジア共生時代を拓く中小企業家の連帯』所収 74-97 頁 2013 年 4 月
36. 「愛知県における自動車部品製造業の現状と課題—地域産業集積研究所と豊田市の共同調査より—」（田中武憲と共著）名城大学経済経営学会編『名城論叢』第 15 巻特別号所収 155-175 頁 2015 年 3 月

（雑誌・新聞掲載記事）

1. 「消費者米価の引き上げ」毎日新聞社『エコノミスト』1973 年 11 月 27 日号所収 1973 年 11 月
2. 「超インフレ下の春闘」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 1 月 22 日号所収 1974 年 1 月
3. 「物価凍結は有効か」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 3 月 26 日号所収 1974 年 3 月
4. 「春闘史上最高の賃上げ」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 5 月 21 日号所収 1974 年 5 月
5. 「景気後退下の中小企業」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 6 月 18 日号所収 1974 年 6 月
6. 「昭和 50 年代のレジャー産業」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 8 月 20 日号所収 1974 年 8 月
7. 「転換を示すエネルギー政策」毎日新聞社『エコノミスト』1974 年 10 月 22 日号所収 1974 年 10 月
8. 「産業材料の変遷と産業間価格体系の変化」（三輪芳郎と共著）中小企業診断協会『企業診断』第 21 巻第 13 号所収 6-13 頁 1974 年 12 月
9. 「住宅建設は回復するか」毎日新聞社『エコノミスト』1975 年 5 月 26 日号

- 所収 1975年5月
10. 「最近の企業倒産と要因 上・下」中小企業事業団『中小企業振興』1985年2月15日号所収
 11. 「進展する住まいの改善」中小企業事業団『調査ダイジェスト』No. 726 所収 1986年4月
 12. 「住宅設備機器の需要動向と企業の対応方向」日本工業出版『住宅設備』Vol. 7 No. 10 所収 34-40頁 1986年10月
 13. 「食生活の多様化の現状」食品産業センター『明日の食品産業』1987年3月号所収 21-28頁 1987年3月
 14. 「いまどんな構造変化が起きているか—中小企業への影響を分析する—」中小企業診断協会『企業診断』第36巻第6号所収 23-28頁 1989年6月
 15. 「『90年代の中小企業ビジョン』を読んで」中小企業診断協会『企業診断』第37巻第10号所収 63-70頁 1990年10月
 16. 「管理と診断のポイント講座 経済的知識」中小企業診断協会『企業診断』第39巻第4号-第42巻第3号所収 1992年4月から1995年3月まで
人手不足への対応(1992年4月号), 労働時間短縮(5月号), 景気指標(6月号), 貿易収支をみる(7月号), 多頻度小口配送(8月号), 生活大国5ヶ年計画(10月号), 中小企業と環境問題(1)(2)(1992年12月号, 1993年1月号), 中小企業の開業率の低下(2月号), 新分野進出と事業展開(3月号), 企業のリストラクチャリング(4月号), 倒産と廃業(5月号), 企業系列に関する日米間の論議(6月号), 下請制をめぐる論議(1)(2)(7月号, 8月号), 地域産業の振興策(10月号), 製造業における小零細事業所数減少(12月号), サービス経済化の理論(1994年1月号), サービス産業における中小企業の役割(2月号), 産業空洞化論(3月号), リストラクチャリングの現状(4月号), 改正大店法(5月号), 経済的規制の緩和(6月号), 「アメリカ中小企業白書」の規制緩和論(7月号), 価格革命とは何か(8月号), 産業構造の中・長期ビジョン(10月号), 貸金格差の縮小(12月号), 内外価格差と規制緩和(1)(2)(1995年1月号, 2月号), 日本経済の現状と中小企業(3月号)」
 17. 「環境問題と中小企業」(財)商工総合研究所『商工金融』第42巻第5号所収 41-42頁 1992年4月
 18. 「途上国の自動車産業の集積と現地化の現状」(財)商工総合研究所『商工金融』2006年8月号所収 1-2頁 2006年8月
 19. 「中小企業憲章を東アジア諸国に展開する」(財)商工総合研究所『商工金融』2011年9月号所収 1-2頁 2011年9月
 20. 「愛知県中小企業振興基本条例の意義」『中部経済新聞』2013年5月15日付 2013年5月
 21. 「自動車メーカーの現地調達深化」『中部経済新聞』2014年1月9日付

2014年1月

22. 「小規模企業振興基本法と地方自治体の中小企業振興基本条例」(財) 商工総合研究所『商工金融』2015年3月号所収1-2頁 2015年3月

(書評)

1. 『日本の中小企業研究 1980～1989』(第2巻 主要文献解題)に掲載した書評 同友館 1992年3月
 - ・有田辰男『中小企業問題の基礎理論』(日本評論社 1982年)
 - ・中内清人『中小工業経済論—考察と展開—』(文真堂 1984年)
 - ・阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会 1989年)
 - ・栗原源太『日本資本主義の二重構造—独占形成期から多国籍企業化までの実証分析—』(御茶の水書房 1989年)
 - ・日本貿易振興協会日本貿易研究所『輸出ブランチ工業(下)』(日本経済評論社 1989年)
 - ・中村宏治『和装染色業の特質と構造(1・2)』(『同志社商学』38巻5・6号所収 1987年)
 - ・下川浩一「日本における自動車メーカー・部品メーカー関係とその分業構造の歴史的発展と現代的意義—その技術革新と生産の柔軟性に関連して—」(『経営志林』19巻2号所収 1982年)
 - ・竹内常善「確立期の我国自転車産業—日本型産業化の底辺構造分析のための一試論」(『年報経済学(広島大学)』5号所収 1984年)
 - ・金子精次編『地場産業の研究—播州織の歴史と現状—』(法律文化社 1982年)
 - ・下平尾勲『現代地場産業論』(新評論 1985年)
 - ・関満博『地域経済と地場産業—青梅機業の発展構造分析—』(新評論 1984年)
 - ・同志社大学人文科学研究部編『和装織物業の研究』(ミネルヴァ書房 1982年)
 - ・矢ヶ崎孝雄『九谷焼—産業と文化の歴史—』(日本経済評論社 1985年)
2. 『日本の中小企業研究 1990～1999』(第2巻 主要文献解題)に掲載した書評 同友館 2003年3月
 - ・中村秀一郎『21世紀型中小企業』(岩波書店 1992年)
 - ・清成忠男『中小企業ルネッサンス』(有斐閣 1993年)
 - ・森本隆男『中小企業』(八千代出版 1996年)
 - ・有田辰男『中小企業論 理論・歴史・政策』(新評論 1997年)
 - ・中沢孝夫『中小企業新時代』(岩波書店 1998年)
3. 2008年以降, 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』に掲載した書評
 - ・川上義明「中小企業研究における科学性と実践性のディレンマの解消—パトリス的領域とロゴスの領域; 試論的アプローチ—」(『福岡大学商学論叢』52巻3・4号所収 2008年)

- ・高田亮爾「中小企業問題と研究の視点(1)(2)」(『流通科学大学論集 流通・経営編』20巻1号・2号所収2007年・2008年)
 - ・寺岡寛「企業の社会的責任(CSR)をめぐる課題—中小企業への、あるいは、中小企業での視点—」(『商工金融』58巻6号所収2008年)
 - ・吉田敬一「人間性復権の社会づくりと中小企業—市場原理主義の呪縛からの脱却—」(『季刊中小企業問題(東京中小企業問題研究所)』124号所収2008年)
 - ・浦野恭平「中小企業ネットワークと戦略提携論—分析アプローチ試論—」(『北九州市立大学商経論集』44巻1～4号所収2009年)
 - ・大原亨「中小企業経営者による社会的ネットワークの拡大とその利用に関する理論的研究」(『一橋研究』33巻3・4号所収2009年)
 - ・三井逸友「中小企業研究の到達点と課題—研究史を振り返って—」(『経済』167号所収2009年)
 - ・竹内常善「戦後産業政策展開の一断面—中小企業振興策を中心に—」(『名古屋大学：経済科学』57巻4号所収2010年)
 - ・高田亮爾「現代中小企業研究と課題」(『奈良県立大学研究季報：地域創造学研究』21巻3号所収2011年)
 - ・黒瀬直宏『複眼的中小企業論—中小企業は発展性と問題性の統一物—』(同友館2012年)
 - ・大林弘道「中小企業研究における調査・分析の新たな地平」(『立教経済学研究』第69巻第2号所収2015年)
4. 名和隆央『日本型産業組織の制度分析』(泉文堂2010年)立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第64巻第3号所収149-154頁2011年1月
 5. 三井逸友『中小企業政策と中小企業憲章—日欧比較の21世紀—』(花伝社2011年)全国信用組合中央協会『しんくみ』平成23年6月号所収91頁2011年6月
 6. 黒瀬直宏『複眼的中小企業論—中小企業は発展性と問題性の統一物—』(同友館2012年)同友館『企業診断』平成24年11月号所収70頁2012年11月
 7. 『日本の中小企業研究2000～2009』(第2巻主要文献解題)に掲載した書評同友館2013年3月
 - ・寺岡寛『中小企業と政策構想—日本の政策論理をめぐって—』(信山社2001年)
 - ・太田進一編著『企業と政策—理論と実践のパラダイム変換—』(ミネルヴァ書房2003年)
 - ・三宅順一郎「中小企業政策の新展開」(『研究季報(奈良県立大学)』14巻2・3号所収2003年)
 - ・黒瀬直宏『中小企業政策』(日本評論社2006年)
 - ・安田武彦「中小企業基本法の改正と施策体系の変化についての一試論」(『中

- 小企業季報』147号所収2008年)
・清成忠男『日本中小企業政策史』(有斐閣2009年)

(学会発表)

1. 「中小企業政策の経済思想」日本中小企業学会第5回全国大会自由論題(於日本大学)1985年6月
2. 「中小企業論の課題—中小商工業から中小企業への概念の転換について—」日本中小企業学会第6回全国大会自由論題(於近畿大学)1986年10月
3. 「日米構造協議と大店法改正」日本貿易学会西日本部会(於広島ガーデンパレス)1991年3月
4. 「戦後再建期の中小企業政策」日本中小企業学会西部部会(於同志社大学)1993年9月
5. 「ブレア政権による中小企業政策の新展開」日本中小企業学会中部部会(於名城大学)2002年7月
6. 「中小企業論研究の成果と方法」日本中小企業学会第27回全国大会・統一論題(於中京大学)2007年10月
7. 「中小企業家の組織と運動」日本中小企業学会中部部会(於中京大学)2012年6月
8. 「中小企業基本法改正から15年—小規模企業振興基本法制定と関連させて—」日本中小企業学会中部部会第50回記念(於名古屋大学)2014年12月